3 平成 26 年度点検・評価事業

平成 26 年度実施事業一覧

(1) 教育部（No. 1～No. 4）

(2) 文化部（No.5～No. 8）

(3) 指導部（No. 9 ～No.16）

平成26年度実施事業一覧

No.	部	課名	施策名	事業名
1	教育部	総務課	生きる力をはぐくむ学校教育等の充実	未来へ翔たく太陽っ子育成事業
2		生涯学習振興課	学習の成果が生かされる市民協働のまちづくり	社会教育運営事業
3		生涯学習振興課		てだこ市民大学事業
4		社会体育課		てだこウォーク「てだこの都市・浦添あまくま歩っちゅん浪漫ウォーク」事業
5	文化部	文化課	誇りと愛着の持てる市民文化の創造	文化振興事業
6		文化課	歴史と文化の薫るまちづくり	地域資源復元推進事業
7		文化課		史跡浦添城跡保存整備事業
8		美術館	誇りと愛着の持てる市民文化の創造	悠々ロマン漆に出会うまち浦添推進事業
9	指導部	学校教育課	生きる力をはぐくむ学校教育等の充実	外国語指導事業
10		学校教育課		学力向上対策事業
11		学校教育課		エコアイランドに向けた人材育成及びキャリア教育事業
12		学校教育課		中学生海外短期留学生派遣事業
13		教育研究所		研修・講座事業
14		教育研究所		ICTを活用したわかる授業構築を支援するためのIT指導員派遣事業
15		教育研究所	地域で見守る青少年の健全育成	適応教室適応指導員配置事業
16		こども青少年課		課題を抱える児童生徒支援事業

教育委員会点検・評価書（平成26年度実施事業）

No.1	事業名	未来へ翔たく太陽っ子育成事業	担当課	総務課

事業概要	沖縄振興特別推進交付金事業を活用し、浦添市立小中学校在籍し、又は市内に住所を有する児童生徒が、沖縄県を代表して、学校教育の一環その他児童生徒の健全育成を目的とした運動競技及び文化的活動に参加するため、県外に派遣される場合に要する経費の一部に対し、補助金を交付する。

内部評価					有識者　氏名：渡久山　ヤス子
区分	評価		総合	説明等	意見
1	必要性	3	A	決算額：24,477,134円 成　果： スポーツ・文化活動の全国で活躍できる体制を強化するため、九州大会や全国大会など県外派遣に要する費用の一部を補助し、95件、延452人の児童生徒が出場した。このことによりスポーツ・文化活動の技術向上及び人材育成並びに保護者の負担軽減を図った。 また、交付規程の改正により補助対象者を拡大し、より多くの児童生徒が当該事業を活用することができた。 【対象者拡大】 H26.4.1施行 ・浦添市在住の私立小中学校児童生徒 ・文化的活動の範囲拡大（囲碁等） 課　題： 派遣対象について 「沖縄県を代表」とする場合、競技人口の少ない種目や選抜での派遣決定等の基準及び対象を拡大した際の予算の確保について検討を要する。	本事業は、浦添市立小中学校に在籍し、または、市内に住所を有する児童生徒がスポーツ及び文化活動の技術向上や人材育成に多大な貢献をしている。 沖縄振興特別推進交付金事業を活用し多くの児童生徒が恩恵を受けることにより、保護者の負担軽減を図っている。 「沖縄県を代表する」場合、競技人口の少ない種目の競技や選抜での派遣決定などの基準及び対象を拡大した際の予算の確保について、当該事業が活用できるように検討してほしい。
2	有効性	3			
3	効率性	3			
4	優先度	3			

教育委員会点検・評価書（平成26年度実施事業）

No.2	事業名	社会教育運営事業	担当課	生涯学習振興課

事業概要

(1)社会教育学級委託
生活の向上や自己実現をめざす市民に自主学習の場を提供し、本市における社会教育の振興、生涯学習の振興に資することを目的に社会教育学級を開設する。
(2)てだこ学園大学院委託
地域の高齢者が仲間づくりの輪を広げながら、新しい教育を身につけ、充実した生活を創造し、併せて地域社会活動の活性化を図るとともに、老人クラブ活動の指導者を養成する。
(3)社会教育関係団体の支援
市内の社会教育関係団体に各種団体育成補助金の交付により、各団体の活動の振興及び社会教育の奨励を図る。

内部評価					有識者　氏名：渡久山　ヤス子
区分	評価		総合	説明等	意見
1	必要性	2	B	決算額：10,278,500円 成　果： (1)「社会教育学級委託」 家庭教育・社会教育に関する学習の機会を提供するための講座の開設、運営の実施、研修会の開催、情報提供を行うことにより、自己実現の支援と地域社会活動の人材育成を行うことができた。 ＜平成26年度実績＞ ・開設学級数：32学級（幼11、小11、中5、たんぽぽ1、婦人会1、自治会2、高齢者学級1） ・学習会回数：158回、参加人数：3,946名 ・学級生大会：発表学級9、参加者：127名 (2)「てだこ学園大学院委託」 豊富な内容の講座を開設し、生涯学習による自己実現の支援と地域の人材育成を行うことができた。大学院の多くの卒業生が、老人クラブ連合会、単位老人クラブの役員、様々な地域社会活動に参加し、地域に貢献している。（※対象：60歳以上　期間：2ヵ年） ＜平成26年度実績＞ ・1年次　講座科目：32科目　日数：35日　時間数：147時間 ・2年次　講座科目：30科目　日数：35日　時間数：147時間 (3)社会教育関係団体の支援 本市の社会教育の振興に大きく貢献している社会教育関係団体に補助金を交付することにより各団体の活動、事業が充実し、市の社会教育、行政施策の推進が図られた。 ＜平成26年度実績＞ ・市PTA連合会補助金1,245,000円 ・市婦人連合会1,125,000円 課題： (1)「社会教育学級委託」 各学級で自主的に学習計画を立て、それぞれの課題やテーマをもって学習を行い大きな成果をあげているが、役員の希望者が少なく、負担感が大きくなっている。参加者増を図る必要などから趣味的傾向の実習・実技や見学などが多くなっている現状もあり、学習内容や方法について助言を行っていく必要がある。 (2)「てだこ学園大学院委託」 多くの大学院卒業生が、老人クラブ連合会、単位老人クラブの役員、様々な地域社会活動に参加し、地域活性化に貢献している。卒業後の地域貢献活動について在学時からの意識付けのための講座や活動をカリキュラムに組むことについて検討を要する。 (3)社会教育関係団体の支援 市PTA連合会、市婦人連合会は社会教育関係団体として、本市の市政、教育行政に大きな役割を担っている。団体予算額に占める市補助金の割合が高くなってきており、特に市婦連については会員増や事業収益の増、自己財源の確保について努力を促していく必要がある。	(1)「社会教育学級委託」 開設学級数32がそれぞれ自主的に学習テーマを揚げて学習し成果を上げている。 会員増や役員の希望者が少ない等課題を抱えながら、運営や課題解決に取り組んでいることが伺える。 学級開設にあたり、講座の開設、運営の実施、研修会の開設、情報提供等支援して成果を上げている。 課題として、学習内容や方法については情報提供や支援が必要と考える。 (2)「てだこ学園大学院委託」 内部評価の通り、卒業生は、地域のリーダーとして活躍している方が多い。高齢者が健康で豊かな生活を創造し、地域活性化に貢献している。 高齢化が急速に進みつつある現在、てだこ学園大学院の目的の1つである高齢者のリーダー養成は、重要である。 在学のときから、老人クラブ連合会や所属する単位老人クラブと連携し、てだこ学園大学院で学習していることがより生かせる手立てが大事であると考える。 (3)社会教育関係団体の支援 市PTA連合会、市婦人連合会は、市政や教育行政に大きな役割を担っている。 市婦連においては、自己財源確保のための演芸会等も開催し努力はしているが、会員増がなかなか図れない。（各自治会内の活動に終わっている。）
2	有効性	2			
3	効率性	2			
4	優先度	2			

教育委員会点検・評価書（平成26年度実施事業）

No.3	事業名	てだこ市民大学事業	担当課	生涯学習振興課

事業概要	本市の「夢・まち・ひと」作りの一環として、市民の学習ニーズの高度化・多様化への対応と学ぶ喜びの促進、自己実現への支援を行うとともに、そこでの学習成果を地域社会や学校教育等に還元し、本市のまちづくりに寄与できる有為な人材を育成する。

内部評価					有識者　氏名：渡久山　ヤス子
区分	評価		総合	説明等	意見
1	必要性	2	B	決算額：5,723,479円 成果： てだこ市民大学は、地域・学校・各種団体・企業等をさまざまな状況に応じてコーディネートできるキーパーソンを育成するために平成20年に開学した。地域学としての「うらそえ学」や地域・行政等が催す各種イベントに参加・参画する「地域参加活動」の2科目とともに各学部の専門性に応じた講座を実施し、地域への理解を深め、まちづくりに参画する機会を提供した。 卒業生は、社会教育指導員、学校支援地域本部事業コーディネーター、市民相談員、スポーツ推進委員等や市人権擁護委員、行政内部委員、自治会役員、各種団体役員、てだこ市民大学運営委員等として活躍している。また、自主サークル（ボランティアサークル）を立ち上げ、卒業生同士の情報交換及びボランティア活動、市行事等への参加・協力も積極的に行っている。 卒業生数（合計187名） ・平成22年度（第1期生）　47名 ・平成23年度（第2期生）　38名 ・平成24年度（第3期生）　36名 ・平成25年度（第4期生）　37名 ・平成26年度（第5期生）　29名 課題： ・学生が卒業後に地域で活動しやすい環境（地域や各種団体等の市民大学生への理解度を高め、活動受入れを容易にする等）の整備 ・講座内容のさらなる充実 ・学生等の交流拠点の確保 ・入学生の減少	本事業の趣旨の、市民の学習ニーズの高度化多様化への対応と、学ぶ喜びの促進、自己実現への支援を行うとともに、そこでの学習の成果を地域社会や学校教育等に還元し、本市のまちづくりに寄与できる人材を育成することは、有意義でありその成果は著しい。 卒業後地域で活動しやすくするには、在学中から関連機関と連携しながらボランティアや今後の活動内容の理解を深めることが大事だと考える。 入学生の減少は何が原因なのか分析し、対処することが必要だ。 てだこ市民大学を市民に周知してもらうには、公開講座を増やしたり、学生の活動をピーアールするなどの普段からの活動が大事だと思われる。
2	有効性	2			
3	効率性	2			
4	優先度	2			

教育委員会点検・評価書（平成26年度実施事業）

No.4	事業名	てだこウォーク「てだこの都市・浦添あまくま歩っちゅん浪漫ウォーク」事業	担当課	社会体育課
事業概要	全国のウォーカーと友好を図り、「いきいき生涯健康づくり」を推進するとともに、本市の歴史・文化、地域特性を活かした交流の輪を広げるため、一括交付金を活用し2日間に渡りウォーキング大会を開催。			

内部評価					有識者　氏名：渡久山　ヤス子
区分	評価		総合	説明等	意見
1	必要性	3	A	決算額：7,872,664円 成　果： 2日間で7,419人のウォーカーの参加があった（内訳：市内4,987人、市外2,122人、県外310人）今年度は初開催である婚活ウォークや歴史ガイドの配置。コスプレ大賞等多彩なｱﾄﾗｸｼｮﾝで大会を盛り上げた。コースは世界遺産の中城城跡、首里城他、本市の文化財、景勝地等を取り入れ、ウォーキング沿道では自治会毎に応援やもてなしを行い、地域とのふれあいを深めた。大会アンケートの満足度も82％であった。当日は、老若男女様々な方々が参加し、ウォーカーと地域市民との交流の輪が図られた。 課題： ①ｱﾝｹｰﾄの結果を見ると1回～3回参加が72％と高くそれ以降が低くﾘﾋﾟｰﾄ率をあげるための方策が必要。 ②生徒児童の体力低下が危惧されており、学校行事の一環としてててだこウォーク参加を促進できないか検討する。 ②運営側に蓄積されたノウハウが必要であるが、定期的な担当者の異動や臨時職員の期限（6ヶ月～1年）もあり難しい ③本市にはホテルがなく、県外、国外に参加者を増やす環境づくりが必要	本事業は、14回目を迎え今年は昨年とほぼ同じ参加人数で、国内ウォーキング大会参加人数で第10位となっている。 企画・運営されている方々のご苦労を察する。 てだこまつりと共に市民にとっては定着した事業でもある。 体育館内やウォーキング中、各自治会のおもてなしとしての市内外、県外の方との交流は素晴らしい。 参加者の30％が6～12歳の小学生、30～49歳が28％で、50～69歳が21％であることや、13～15歳が2％16～18歳が1％であることは、今後の開催の課題である。 リピーターが増えるような事業になることを期待する。
2	有効性	3			
3	効率性	3			
4	優先度	3			

教育委員会点検・評価書（平成26年度実施事業）

No.5	事業名	文化振興事業	担当課	文化課

事業概要

浦添市の文化発信地である浦添市てだこホールを中心に、浦添市文化芸術振興事業実行委員会へ補助金を交付し、「浦添市文化芸術長期計画」の重点事業に基づき、次の7事業を展開し、市民の文化芸術の振興を図る。また、浦添市文化協会、浦添市こども文化連盟に補助金を交付し、文化団体の育成に努めた。

○文化団体への補助金

・浦添市文化協会（3,379,000円）　・浦添市こども文化連盟（921,600円）

内部評価

区分	評価		総合	説明等
1	必要性	3	A	決算額：4，907，251　円 成　果： ①文化団体・行政・有識者で構成された「浦添市文化芸術振興事業協議会」の意見を反映し、平成26年度の事業計画を作成した。その事業計画に沿って「浦添市文化芸術振興事業実行委員会」へ補助金を交付することにより、効率的に事業を展開した。多くの出演・入場者があり、市民の文化芸術振興と文化意識の向上発展に寄与することができた。 ・浦添市小中学生音楽コンクール（出場者144組310人・来場者200人） ・浦添市民音楽祭ﾌﾟﾚ公演ｸﾘｽﾏｽｺﾝｻｰﾄ（出演者30人・聴衆者100人） ・浦添市民音楽祭（出演者130人・来場者403名） ・子ども演劇ワークショップ　「君とつなげる虹色」（参加者73名・来場者1,259人） ・うちなーぐちﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ（参加者21名） ・村まわり組踊（2会場　合計来場者180人） ・弦楽四重奏団「ベーネ」室内ｺﾝｻｰﾄ（聴衆者102名） ②浦添市文化協会は、てだこまつり、浦添市文化祭などをとおして市民へ多様な文化芸術を市民へ披露し、その高揚に努めた。 ③浦添市こども文化連盟は、加盟6団体の連携を図るとともに、子どもの社会参画、浦添市の文化の発展、青少年の健全育成の為の事業を実施した。 所属団体が、分館こどもファスタに出演し、太鼓コンサート、平和劇公演、弦楽器・合唱団演奏会、ダンスコンテストなどを行った。 課　題： 平成26年度、事業によっては集客率・参加者が低いものもあり、広報等の周知活動の方法に工夫・検討の必要がある。
2	有効性	2		
3	効率性	2		
4	優先度	3		

有識者　氏名：仲間　孝藏

意　見

行政に市民の意見を反映させるためには、直接市民の声を聞くとかアンケートを実施するなどの方法もあろうが、これらの方法では日々進捗が求められ、時間（期間）との勝負に追われる行政の運営には難がある。また、文化行政はある種の専門家集団と考えられる面があるため、往々にして唯我独尊的な発想に陥りやすいとの誤解を招くこともあろう。

ところが、今回、文化課が関連する諸団体の有識者等と行政が一体となった文化振興事業に関する協議会を構成したことは、精度の高い意見の反映に繋がるものであり、画期的なことである。

このように柔軟で謙虚な姿勢は、企画・立案している事業に市民が協働参画しているという意識の高揚につながり、浦添市が目指す文化情報の発信に大きく寄与して行くものであろう。

点検・評価書の有効性欄記載のとおり、結果として応募者（組）が増えたことや市内の児童生徒の音楽に対する関心を高め、豊かな情操教育に寄与したことは、大きな成果と考える。

これからも市民に開かれた行政として、時代に則したより柔軟な思考や運営を期待したい。このことが、文化課が課題や懸案事項として掲げている集客率や参加者の増加に繋がるものである。

なお、伝統文化の継承・発展事業では、てだこ大学、てだこ学園大学院でカリキュウラムの中に組み入れることよって、地域社会活動の活性化を図ることなどを目的として設立された学院の初期の目的に合致するので，事業の目的に則した結果が期待されると考える。

教育委員会点検・評価書（平成26年度実施事業）

No.6	事業名	地域資源復元推進事業	担当課	文化課

事業概要	本事業は地域に所在する文化財等を保全整備を進めることにより、歴史・文化の薫るまちづくりを推進するものである。また本事業を進めることで、当該文遺産を後世に伝えることができるとともに、浦添市の新たな観光資源の創出につなげる。

内部評価					有識者　氏名：仲間　孝藏
区分	評価		総合	説明等	意見
1	必要性	3	A	決算額：10，540，800円 成　果： 平成26年度は、歴史の道・中頭方西海道ルート上への石畳の敷設工事のほか、市内に所在するおもろの碑の説明板設置を行った。 中頭方西海道の石畳道敷設工事は、経塚地内のニシヌヒラ付近の階段部分と道路部分約60mに石畳舗装（滑止めクリーム色舗装を含む）を実施し、歴史の道を感じさせる歩道空間を造り出すことができた。 おもろの碑の説明板は、市内のおもろの碑8ヶ所に設置した。説明板は、カラー仕様やイラストを採用したことなどから、来訪者にとっておもろの碑の理解を助けるだけでなく、見易さ・読みやすさにも配慮され、活用推進に期待できるようになった。 課　題： 歴史・文化の薫るまちづくりを実現していくため、史跡の整備や歴史の道ルート上への石畳の敷設工事、文化財等の説明板の設置を計画的に継続実施していく必要がある。 そのためには文化財の指定を推進し、指定文化財について整備計画を策定する必要がある。	地域資源の復元推進事業として、昨年度に文化課が市内の「歴史の道」（中頭方西街道ルート）上の石畳の敷設や市内に存在するおもろの碑の説明版を設置したことは、市民が歴史的に由緒ある浦添市を再認識したことと思う。 整備又は設置されたものは、施設の意味や趣旨を理解する上で市民に好評であり、一市民としても喜びと誇りを感じる。 今後も市民の文化行政に対する理解と協力を得るためには、浦添の魅力の発信と同時に、地元紙などマスコミへの情報提供で更なる広報活動と、史跡広報の一翼を担っているNPOの活用や市民への還元が期待されている「てだこ大学」生などの意識高揚の充実を図る必要があろう。また、これに関連する諸団体などは、地域資源の活用や保存等で行政が何を求め、何を期待されているかなど行政との密なる連携強化が求められる。 なお、文化課が課題として掲げている説明版の設置などは、設置場所の優先順位や予算との調整等難しい面もあろうかと考えられるが、今後の整備計画や文化財の指定推進などと絡めた懸案事項として計画的な整備を期待したい。
2	有効性	3			
3	効率性	3			
4	優先度	2			

教育委員会点検・評価書（平成26年度実施事業）

No.7	事業名	史跡浦添城跡保存整備事業	担当課	文化課

事業概要	史跡浦添城跡保存整備事業は戦争で破壊された浦添グスクの城壁等を復元整備する事業で、4期35年の計画で実施している。現在は第Ⅱ期整備事業地区（浦添城跡西側から南側）の城壁確認のための発掘調査及び整備、及び出土品整理作業を進めている。

内部評価					有識者　氏名：仲間　孝藏
区分	評価		総合	説明等	意見
1	必要性	3	A	決算額：　38,060,300円 成　果： 平成26年度は、内郭西地区の城壁遺構確認のための発掘調査及び出土品整理作業を行った。 発掘調査は浦添城跡内郭西地区に位置する比高差3メートルの琉球石灰岩岩盤上で行った。今回の調査により、これまで位置が明らかでなかった当地区の城壁ラインを確認することができ、この地区における城壁の復元整備を進める上での重要な手がかりを得ることができた。また、一般市民に向けた発掘現場見学会を行い、280名の参加者があった。 課　題： 平成22年度の地質調査により、石積み城壁の基盤となる岩盤（琉球石灰岩）に亀裂や剥落が城跡のほぼ全体に確認された。城壁の復元整備に先立ち、岩盤補強等の大掛かりな対策工事の実施が見込まれる。	市民が浦添城跡に寄せる思いは計り知れないものがあると考える。このことは、単に浦添市民だけではない。 去る2月1日に実施された「浦添城跡」の発掘調査現場見学会への参加者が、知る限り那覇市、宜野湾市、そして遠くは八重瀬町や糸満市からの参加者があったことは、浦添城跡に対する期待の大きさを如実に表しているものであろう。説明資料によると、280名の参加者があったという。 首里以前の王都として220年もの長い間琉球を支配していた「浦添グスク」だが、首里への遷都以降は尚真王の長男系統である尚寧が第二尚氏の七代目の王として就任したこと以外は、歴史の表舞台からは遠く離れた存在であった。そして、今から400年余前の1609年に薩摩の島津氏が琉球に攻めてきた際に浦添城跡は焼き討ちに遭い、更に70年前の沖縄戦では、浦添城跡一帯に日本軍の陣地が構築されたため、米軍との間に激戦が展開され、城跡は大きく破壊された。戦後、大規模な採石や石垣は戦後復興の用材として利用され、残念ながら浦添城跡は大きく姿をかえてしまい、礎石や城壁など古の面影を残すのは僅かしか残っていない。 このためか、発掘調査が他の大型グスクより遅れてきた感があることは否めない。 このような歴史を歩んできた城跡であるため、まだまだ未開の部分が多く埋もれ、礎石や城壁は光を当ててくれるのを待っていることであろう。 今回の発掘調査で、実務に携わる職員や研究者の想像（予想）を覆す城壁の線が浮かび上がったことは、まだまだ未知の分野が隠れ、今後に寄せる期待は大なるものが感じられる。 発掘調査の結果次第で琉球の歴史に新たなページが書き加えられる可能性の高いロマンに満ちた事業であり、それだけに市民は暖かく見守ってほしい。 文化課が課題として掲げているように、城壁の基盤となる岩盤に亀裂があることは素人でも目視できる。城壁の復元整備は拙速を避け、知識と経験豊富な担当職員の英知を結集しての地道な調査を期待したい。そのためには、城壁を造るのに，なぜこんなに時間がかかるのかと思っている市民の理解と協力なしにはできないことを予め広報等で周知しておく必要があろう。
2	有効性	3			
3	効率性	3			
4	優先度	3			

教育委員会点検・評価書（平成26年度実施事業）

No.8	事業名	悠々ロマン漆に出会うまち浦添推進事業	担当課	美術館
事業概要	沖縄振興特別推進交付金事業として、琉球漆器を中心とした漆芸の美術館という特色を活かし、企画展「美術館でわぁお!!ーわくわくアート×クラフトー」の開催や常設展示の充実、作品購入、修復、県内外への広報宣伝事業などを行った。			

内部評価					有識者　氏名：仲間　孝藏
区分	評価		総合	説明等	意見
1	必要性	3	A	決算額：26,119,834　円 成　果： 子供向け自主企画展「美術館でわぁお!!ーわくわくアート×クラフトー」の観覧者が6,328人、常設展観覧者が昨年度より727人増の4,062人であった。 企画展「美術館でわぁお!!」展では人体や動物などをモチーフにした美術・工芸作品を展示紹介、子供たちに美術や美術館に親しんでもらう展覧会を実施した。市内児童生徒に招待券を配布し、親子連れや学校の宿題などで多くの児童生徒が来館した。普段見る機会の少ない現代美術・工芸作品を楽しんでいた。また展覧会関連事業としてワークショップや連続講座等も開催した。その他、「沖縄の古美術とともに」展を開催、その過程で館に多数の漆器寄贈があり、収蔵品の充実に繋がった。他に収蔵品関連では作品購入10件、修復1点を行って収蔵品の充実を図った。 広報宣伝事業では、美術館リーフレット（日・英・中・韓4ヶ国語）作成のほか、沖縄都市モノレールや東京・地下鉄京急線でのポスター掲示、ラジオCMを実施。韓国で行われた展覧会で美術館リーフレットを配布したり、来館者アンケートで京急線のポスターを見たという回答などがあった。 課　題： 幅広い層に来館してもらえるような内容の企画展を実施し、美術館に関心や親しみを持ってもらえる工夫をし、体験教室や講演会などの講座なども充実させていく必要がある。 また、常設展来館者数を維持・向上させるため、外国人を含む来沖観光客へのPRや、修学旅行生・生涯学習目的とした来館者など新たな客層の開拓に取り組む必要がある。	内部評価を拝見すると，美術館側の努力の成果が如実に示されている。行楽施設や文化施設の乱立している現状において、企画・立案している担当者側と市民との間にはその思いに対する温度差が出てくるものである。 しかし、今回の子供向け自主企画展では、参観者が6、328名という数字が示すとおり、画期的な事業であったと考える。 これは、館長があいさつの中で「子どもたちに作品の形や素材のおもしろさを感じてもらい、美術や工芸への理解を深めてもらおうという企画からうまれました」と述べているように、感性豊かな子どもたちに、これまでの漆器に対するイメージの他に、「漆」で描かれた絵画など表現の多様性を見てもらうことによって、これまで以上に美術工芸に対する親しみが沸いてきたことであろう。 文化施設は単に、費用対効果のみでは見ることができないのが苦しいところである。 しかし、浦添市が目指す「文化の発信地」として、美術館に期待するものは大なるものがある。今回、市内の児童生徒に招待券を配布したことに親子連れや学校の宿題などで多くの児童生徒が来館したようである。内面からの情操教育は将来を担う子どもたちへ先行投資であり、最も大切なことで、今回の企画は，市内の児童生徒に琉球文化の素晴らしさを知ってもらうよい機会である。 館を運営していくということは難しい課題と考えるが、これからも浦添市が誇る「浦添市美術館」の特性を活かしながら新たな発想で創意工夫し、市民や時代のニーズに答えて行くことを期待する。
2	有効性	3			
3	効率性	2			
4	優先度	3			

教育委員会点検・評価書（平成26年度実施事業）

No.9	事業名	外国語指導事業	担当課	学校教育課

事業概要

○市内小中学校へ英語指導助手を派遣する。
・小学校では学級担任（HRT）と英語指導助手（AET）のティームティーチングにより音声を重視した英語教育を行う。
・中学校では外国人の英語指導助手（AET）を活用し、英語によるコミュニケーション能力の向上を図るとともに、国際化に対応できる視野の広い生徒の育成を図る。
・英語指導助手（AET）を活用して、各小中学校において異文化交流会を実施する。
○英語教育発表会において英語学習の成果を児童生徒が発表

内部評価

区分	評価		総合	説明等
1	必要性	3	A	決算額：　38,507,062　円 成　果： （1）全小中学校にAETを配置することで、児童生徒の英語や異文化に対する興味・関心が高まり、コミュニケーション能力の育成につながった。 ・AETを活用した授業が展開され、児童生徒への意識調査では84％が「英語が好き」、92％が「もっと英語を話せるようになりたい」と答えている。また、「英語の先生やAETが話す英語はだいたいわかりますか」には70％が「分かる」と答えている。 ・中学1年生の5月リスニング調査（英検5級、中1終了レベル）の正答率が68％であった。 ・沖縄県学力到達度調査の英語において県の平均を上回った。 （2）浦添市英語教育発表会では、8小中学校が発表し、保護者、学校関係者約750名が参加した。発表を経験することにより児童生徒の英語に対する自信につながった。 （3）全小中学校で異文化交流会を実施し、児童生徒の異文化理解への一助となった。 課　題： ・話すことやコミュニケーションに対する指導、支援の方法の工夫。 ・担任や英語教師、AETの指導力向上のための研修等の充実。 ・小中連携の充実（指導内容）
2	有効性	3		
3	効率性	3		
4	優先度	3		

有識者　氏名：宮城　むつみ

意見

国際化の急速な進展に伴い、広い視野を持ち、異なる文化を持った人々と共に協調して生きていく資質や能力を育成することが一層求められている。県教育委員会は「英語立県沖縄」を宣言し、小中高連携した英語教育の指針を示している。本市では児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を図り、異文化を理解し国際化に対応できる広い視野を持った児童生徒の育成を図るため「英語指導助手の派遣」と、英語学習の成果を発表する「英語教育発表会」の事業が行われている。

これらの事業により、児童生徒の英語に対する興味・関心の高さが、児童生徒の意識調査から見ることが出来る。（英語が好き・・・84%　もっと英語をはなせるようになりたい・・・92%　英語の先生やAETが話す英語は大体分かる…70%）

全小中学校で実施されている異文化交流会の実施や「英語教育発表会」は、異文化理解を深め、コミュニケーション能力の育成につながっていること、また、英語に対する自信にも繋がり、その成果として、沖縄県学力到達度調査（英語）がどの年度も県の平均を上回っていることに繋がっていると考えることが出来る。しかし、中学1年生5月のリスニングテストの正答は68%と高いが、平成24年度の71%、平成25年度の7割を超えていることから考えると若干低くなっている。

小学校の音声を中心とした学びから中学校への円滑な接続が行われるよう、小中連携の充実を図り、学びの連続性を踏まえたコミュニケーション能力の育成を一層充実させるため、研究を深め更なる発展を期待したい。

教育委員会点検・評価書（平成26年度実施事業）

No.10	事業名	学力向上推進事業	担当課	学校教育課

事業概要

市内幼児・児童・生徒の学力向上実現のために以下の事業を行う。
・学力向上推進要項を作成し、学力向上推進委員会議・学力向上推進専門部会の開催をする。
・浦添市学力向上推進実践報告書を作成し、配布をする。
・保護者や地域への理解と意識向上のため「浦添市学力向上推進リーフレット」を作成し、配布をする。
・中学校において、英語検定受検生徒及び漢字検定受検生徒へ検定料を半額補助を行う。

内部評価					有識者　氏名：宮城　むつみ
区分	評価		総合	説明等	意見
1	必要性	3	A	決算額:　3,182,096　円 成果: (1)学力向上推進委員会、学力向上推進専門部会を開催 ・学校、PTA、地域関係者、教育委員会関係者による委員会・専門部会 ・浦添市の学力向上に係る取り組みや前年度の成果及び課題を共有することで、今後の取り組みの方向性について確認し、今後の活動に役立てることが出来た。 (2)浦添市学力向上推進実践報告書を作成、配布 ・浦添市全体の「浦添市学力向上推進実践報告書」を発行し各学校や関係課へ配布することにより、平成26年度の実践を共有できた。 (3)浦添市学力向上推進リーフレット13,000部を発行、配布 ・保護者や地域の方々にリーフレットを配布することで、浦添市の学力向上推進の方針を理解していただき、子ども達の生活リズムの確立や家庭学習の習慣化などについての意識向上を図ることが出来た。 (4)中学校における英語検定受検者へ受験料の半額を補助　受験者数:1,016人 補助金額:1,230,000円 (5)中学校における漢字検定受検者への受験料の半額補助　受験者数:1,077人 補助金額:957,550円 (6)小学校において全国学力学習状況調査においてすべて教科で全国平均を上回った。また、中学校においても、その差が確実に縮まった。 課題: (1)諸テストの数値目標の達成状況で学力向上推進の取組を振り返るのでなく、育てたい力を明確にして年間に2度児童生徒にアンケートを行い、取組の質を高めていく必要がある。 (2)報告書で共有した内容が、次年度どのように活かされたのかを追跡確認する必要がある。 (4)(5)英語検定・漢字検定の補助活用者数の増。(特に中2・3レベル:3級・4級)	幼児・児童・生徒の学力向上実現のためには、学校の取り組みだけでは充分ではない。保護者や地域の方々の協力・連携が大きな力となる。そのことを踏まえて、学校、PTA、地域関係者、教育委員会関係者で構成される「学力向上推進委員会」「学力向上推進専門部会」の取り組みは、大きな成果を挙げていると思われる。 また、実践した記録を「浦添市学力向上推進実践報告書」としてまとめ、各学校や関係課へ配布することで、それぞれの課題や成果を確認し、共有することができ、次への取り組みの更なる工夫改善へ繋げることが出来るということは、この事業の大きな成果と捉えたい。願わくば、保護者や地域へ配布した「浦添市学力向上推進リーフレット」がそれぞれの場で活用され、子どもたちの生活リズムの改善や、家庭学習の習慣化に寄与出来るよう願いたい。 内部評価において、生活リズムの改善や、家庭学習の習慣化について意識向上が図られたとあるのは喜ばしいことである。ただ、それぞれの学校で、どのような変容があったのか客観的に把握し、次へのステップとしていただきたいと考える。 「英語検定」や「漢字検定」受検者への受検料補助によって、教育の機会均等の立場からも、児童生徒の意欲を育てるうえからも大きく貢献していると考える。
2	有効性	3			
3	効率性	3			
4	優先度	3			

教育委員会点検・評価書（平成26年度実施事業）

No.11	事業名	エコアイランドに向けた人材育成及びキャリア教育事業	担当課	学校教育課

事業概要	都市部である浦添市、全11小学校の5年生を対象に、農漁村部での2泊3日の宿泊体験学習を行う。普段は体験できない諸活動をとおして、児童の社会性・協調性、自己存在感・有用感を育み、キャリア教育の一環として、将来の浦添市、エコアイランド沖縄を支えていく人材の育成を図る。

内部評価					有識者　氏名：宮城　むつみ
区分	評価		総合	説明等	意見
1	必要性	3	A	決算額：　21,136,598円 成　果： (1)2泊3日の宿泊体験学習（農業・漁業体験、民泊体験、PA体験、自然体験、野外炊飯、テント泊体験等）をとおして、責任感、協力し合うこと、自ら考えて行動すること等キャリアの発達を促すことができた。 ・事業終了後の5年生対象の意識調査では、「学級みんなで協力して何かをやり遂げて、うれしかったことがありますか」に96%、「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」に96%、「将来の夢や目標を持っていますか」に89%が「はい」と答えている。 (2)市内では体験できない農業体験、漁業体験をとおして、第一次産業についての視野を広げることができた。 (3)参加児童数：1,356人 課　題： ・農業体験、漁業体験の内容の充実 ・全クラス民泊体験 ・事業の効果についての数値による把握	自然との触れ合いや、自己と他者との関係づくり、キャリア発達を促す体験活動など、都市部の子どもたちに不足しがちな課題を踏まえ、本県の特色を取り入れた農業、漁業、自然体験や、人間関係を築く宿泊生活、民泊等の体験は、児童の職業観、勤労観の育成とキャリア発達を促す大きな学びの場である。 ①小学校高学年としてのキャリア発達を促し②豊かな自然とのふれあいを深め③多様な人々とのふれあいを深め④地域とのふれあいを深め⑤心身の健康増進を図り「たくましい体」を育成することで将来の浦添市を支える人材として育っていくと考える。 事業終了後の意識調査を見ても、「人の役に立つ人間になりたい・・・96%」「将来の夢や目標を持っている・・・89%」と意識が高いことが分かる。 子どもたちに真の「生きる力」を育成し、自信を持って今後の生活をより充実できるように、体験活動のさらなる工夫・改善を図っていただきたい。
2	有効性	3			
3	効率性	3			
4	優先度	3			

教育委員会点検・評価書（平成26年度実施事業）

No.12	事業名	中学生海外短期留学生派遣事業	担当課	学校教育課

事業概要	
	(1)本市の中学生を夏休み期間中（約4週間）海外に派遣し、海外で学習、生活する機会を与えることにより、視野を広げ、国際社会へ適応する能力・資質を向上させる。 (2)小中連携した英語授業の成果を実体験の中で活かす機会を設けることで、英語学習や異文化理解の意欲を高める。 ・海外短期留学費用の一部を補助する。 ・派遣生徒に対して事前研修を行う。 ・派遣終了後は各中学校において事後報告会を行う。

内部評価					有識者　氏名：宮城　むつみ
区分	評価		総合	説明等	意見
1	必要性	3	A	決算額：　1,500,000　円 成　果： (1)各中学校から1名の推薦で、計5名の中学生を夏休み期間中の約4週間海外に派遣することができた。（1人30万円を補助） ・派遣地：アメリカワシントン州ポートオーチャード、カリフォルニア州サンタローザ ・派遣期間中の体験：ホームステイ、語学学習、小学校訪問、職場体験、ボランティア活動等 (2)報告会の実施 短期留学へ派遣された生徒が各自の中学校で、その体験を報告することにより、他生徒の海外や国際理解への意識向上を図ることができた。 課　題： ・報告会の持ち方の工夫（より多くの生徒達が英語学習や国際理解への意欲を持つために） ・派遣生徒の事後の活躍状況の把握	小中連携した英語教育推進の一環で、市内の5中学校から選抜された5人の中学生に、海外で学習する機会を与え、広い視野を培い、国際性豊かな人材を育成し国際社会へ適応する能力・資質の向上を図る本事業の意義は大きい。事前学習から始まり、ホームステイ体験、文化歴史等の見学、語学学習、ボランティア活動への参加、職場体験、そして、報告会へと繋がる一連のプログラムを通して大きく成長し、さらに各学校で行われる報告会を通して派遣された5人だけではなく、他の生徒へも波及していくと考える。 明日の浦添を担う青少年の育成に繋がる有意義な事業である。
2	有効性	3			
3	効率性	3			
4	優先度	3			

教育委員会点検・評価書（平成26年度実施事業）

No.13	事業名	研修・講座事業	担当課	教育研究所

事業概要

学習指導等の学校教育の課題及び浦添市立幼稚園・小中学校の教育課題を解決、改善していくために、教科・領域等に関する理論及び実践力等の資質向上を図り、浦添市の学校教育に資するため、長期教育研修及び短期教員研修を行う。

長期教育研修　10月～3月（幼小中1名ずつ　計3名）

短期教員研修　随時

夏期講座（教科・領域）　夏期ICT講座　コンピュータ主任研修　中堅教員研修　教育文化講演会

内部評価

区分	評価		総合	説明等
1	必要性	3	A	決算額:　619,618　円 成　果: ①長期教育研修 ・入所前研修を行うことで、入所の心構えや、テーマについての検討及び実態把握の方法等について研修を深めることができた。 ・入所前に授業参観を実施した。 ・論文の細かな書式に統一性をもたせた。 ・論文の書き方や、書式を定めた「研究のてびき」を利用して研究員を指導することにより、効率よく論文作成ができるようにした。 ②短期教員研修 ・カウンセリング講座やQU活用講座，学級レク、ﾗｲｵﾝｽﾞｸｴｽﾄ・ﾀｲﾌｽｷﾙ教育講座、小学校算数・国語・図画工作講座開催、教職員のｽｷﾙｱｯﾌﾟに役立った。（のべ214名参加） ・「web申し込み」で多くの先生方に、スムーズに申し込みができるよう工夫した。 ・研究所でのICT講座は15回、ICT出前講座は13校で開催。 研究所でのICT講座はのべ458名程度の受講者があった。 課　題: ①長期教育研修 ・検証方法や研究内容を固めるのに時間がかかった。 ②短期教員研修 ・幼稚園教員が、長期研修を受講しにくい。 ・ICT出前講座は13校で実施し多くの人が受講したが、研究所でのICT講座は15講座も開催したにもかかわらず、受講者が少なかった
2	有効性	3		
3	効率性	3		
4	優先度	3		

有識者　氏名：宮城　むつみ

意見

長期教育研修、短期教員研修、教科・領域、ICT講座等の夏期講座、そしてコンピュータ主任講座、中堅教員研修、教育文化講演等多岐にわたる講座が開設され、本地区の教育課題を解決改善と教職員の資質向上に寄与している。

カウンセリング講座をはじめ、QU活用講座等の学級経営や生徒指導に関する講座、算数、国語、図画工作講座にも、のべ214名が参加し、ICTの出前講座は小中16校中13校で開催、研究所におけるICT講座にはのべ458名が受講しているとの報告により、教育研究所の働きが教師の資質向上と、それによる授業改善に大きくかかわっていることが分かる。

しかし課題として、研究所におけるICT講座には受講者が少なかったとあるが、講座内容等現場の教職員のニーズに応えているのか、あるいは時期的な課題はないか、検証が必要である。幼稚園教諭が長期研修を受講しにくい要因は何か、より具体的に、客観的に把握することが望まれる。

教育委員会点検・評価書（平成26年度実施事業）

No.14	事業名	ICTを活用したわかる授業構築を支援するためのIT指導員派遣事業	担当課	教育研究所

事業概要	児童生徒の情報活用能力の向上及び、教職員がICTを活用した「わかる授業」構築による児童生徒の「確かな学力」の向上に努めるため、IT指導員を全小中学校に定期的に派遣し、教育用PC、電子黒板及び、実物投影機、情報端末などを活用した先進的授業を支援する。

内部評価					有識者　氏名：宮城　むつみ
区分	評価		総合	説明等	意見
1	必要性	3	A	決算額：　6,066,586　円 成　果： ・今年は3名のIT指導員を4月中旬～3月下旬の期間、学校へ派遣することができた。（本年度より一括交付金による雇用に切り替える） ・小中学校のICT機器を活用した授業の総数 小学校： 平均328．6時間（前年度比＋32.4） 中学校： 平均222．4時間（前年度比＋23.5） ・教員のICT機器活用スキル 小学校：操作ができる　91.2% 指導ができる　86.7% 指導した　74.3% 中学校：操作ができる　88.3% 指導ができる　81.3% 指導した　61.9% 小学校は、全項目で、県、国の割合を超えている。 課　題： 中学校での教員のICT機器活用スキルにおいて、とくに「指導した」の項目が、県平均を下回ってしまった。 浦添市　61.9% 沖縄県　69.2% （国　58.9%　）	小中学校の教員の8割以上がICT機器を活用し、指導が出来ると答えていることや、ICT機器を活用した授業の総数が小学校が前年度より32.4、中学校が23.5と増加していることからもIT指導員の学校派遣の成果が表れていることが分かる。そのことから、児童生徒の情報活用能力の向上及び、教職員がICTを活用した授業の展開、指導法の工夫改善を行い、「わかる授業」を構築し「確かな学力の向上」を目指す事業のねらいが共有出来ていると思われる。ただ、中学校において、「指導した」の項目が県平均を下回っていることの原因がどこにあるのか現場の声をしっかり聞き把握し、現場と足並みを合わせつつ改善に努めていただきたい。
2	有効性	3			
3	効率性	3			
4	優先度	3			

教育委員会点検・評価書（平成26年度実施事業）

No.15	事業名	適応教室適応指導員配置事業	担当課	教育研究所

事業概要	不登校児童生徒の個々の状況に応じた体験活動や学習指導、教育相談などの支援活動を行うとともに、人間関係の改善と児童生徒の自立心を高め、社会性を身につけさせることで、学校生活への適応を図り、学校復帰を支援するため、適応指導教室に適応指導員2名を配置する。

内部評価					有識者　氏名：宮城　むつみ
区分	評価		総合	説明等	意見
1	必要性	3	A	決算額：　4,105,575　円 成　果： ・学校関係者と通級児童生徒に関する情報交換を毎月の出席報告書や個別の指導計画をもとに行うことができた。 ・原籍校登校の機会（チャレンジ登校）を多くもつことができた。 ・学校行事（運動会、学習発表会、儀式的行事等）への参加ができた。 ・毎月のいまぁじ便りで児童生徒の活動の様子をを学校へ知らせることができた。 ・近隣の適応指導教室と連携して体験行事を実施することができた。 ・事前資料を前日までに作成、配布し、限られた時間内でこども青少年課「くくむい」スタッフと定期的なミーティングを持つことができた。また、相談業務の連携を図ることができた。 ・計画的にｸﾞﾙｰﾌﾟﾜｰｸ(SST)実施（計7回） ・計画的に体験活動（キャンプ・宿泊体験学習等）を実施することにより、主体的・積極的に諸活動に参加する姿が見られた。 ・教育実践ボランティア事業を活用することによって、学習面やコミュニケーション面での成長が見られた。 ・不登校児童生徒保護者交流会（てだこきずなの会）の開催により、保護者間の交流が生まれ、積極的な情報交換へとつながった。（参加者人数：第1回計18名、第2回11名、第3回15名） 課　題： ・学校関係者とのより綿密な連携・協力体制の確立が難しい。 ・限られた時間内で、より効果的な児童生徒対応が必要である。	適応教室「いまぁじ」の援助指導方針として 個々に応じた体験活動、教育相談活動、学習活動を通して『（1）自分を出すことができるようにする。（2）「何をしたいか」を見つけることができるようにする。（3）人との関わりができるようにする。（4）「自分らしさ」を見つけることができるようにする。』とある。このように、不登校児童生徒の個々の状況に応じて、個々の指導をすることで、「心の居場所」が作られ、自立性・社会性を育成しつつ、一人ひとりの成長を図り、集団生活への適応力を高め、学校復帰をめざすことが出来ると考えられる。 学校との連携（個別の指導計画・チャレンジ登校・学校行事への参加・いまぁじ便りの配布等）、青少年課や保護者との連携（てだこきずなの会）、近隣の適応指導教室との連携など、適応指導員の働きも大きい。 不登校児童生徒が増加している今、この事業の果たす役割は大きい。
2	有効性	3			
3	効率性	3			
4	優先度	3			

教育委員会点検・評価書（平成26年度実施事業）

No.16	事業名	課題を抱える児童生徒支援事業	担当課	こども青少年課
事業概要	児童生徒の学力の底上げを図り、沖縄振興を支える人材を育成する環境を整えるため、青少年相談員、臨床心理相談員、教育相談支援員、生徒サポーター、青少年指導員を配置し、不登校等児童生徒や別室登校児童生徒、「あそび・非行」等の問題を抱える児童生徒を支援する。			

内部評価					有識者　氏名：宮城　むつみ
区分	評価		総合	説明等	意見
1	必要性	3	A	決算額：　41,803,631　円 成　果： 　相談員等を配置し、教育相談体制の充実を図り、個別相談やグループ活動（学習支援、音楽・工作活動）等の実施により、児童生徒の集団適応能力の向上を図ることができた。また、「あそび・非行等」問題を抱える生徒の居場所づくり事業の実施により、教師、地域青年会等の方々との信頼関係の構築が図られ、指導に素直に従う場面が増えた。その結果、こども青少年課　教育相談室の定期相談生の増加（不登校等児童生徒支援の充実）や中学校における問題行動等（生徒間暴力、いじめ、喫煙等）の減少や登校復帰生徒の増加等の効果があった。 　また、相談員等がねばり強く繰り返し家庭訪問を行い、登校支援を続けたことにより、生徒・保護者との信頼関係を築き、その後の登校復帰につながった。 課　題： ・不登校等児童生徒の支援体制強化による不登校の減少を指標に掲げているが、その効果が現れるには、中長期的な期間を要すると考えられる。 ・こども青少年課　教育相談室への定期相談生の来所数増加に伴い、業務量が増加し、現体制では対応が難しくなってきた。	課題を抱える児童生徒本人や、保護者・家族、学校からの電話相談、来所相談、訪問相談など教育相談体制の充実を図り、不登校児童生徒や『あそび・非行」等の問題を抱える児童生徒に粘り強く向き合い、問題行動等の減少や登校復帰に繋がっている。また、巡回街頭指導も行い、青少年の健全育成と非行の未然防止を図ると共に、地域の環境浄化にあたっていて、この事業のねらいが達成されている。 　教育研究所の「適応教室」とこども青少年課の「教育相談室」が密接な連携を図り、それぞれの持ち味を十分に発揮してもらいたい。ただ、両者の教育相談の特性が市民や学校、保護者等に理解されているかどうか疑問も残る。児童生徒の居場所づくりとして、保護者を含む市民の子育ての悩み相談などが気軽に行える場所として、それぞれの事業のねらいを広報する工夫も必要かと思われる。
2	有効性	3			
3	効率性	3			
4	優先度	3			

お　わ　り　に

8回目となる今回の平成27年度（平成26年度対象）の点検評価については、前年度と同様の手法で実施し本報告書が完成したところでありますが、不十分な点、至らない点等も多々あることと思われます。今後も検証を重ねながら、又、市民の皆様並びに市議会の皆様などからご指導、ご助言を賜り、改善していきたいと考えているところであります。

大変お忙しい中「点検・評価に関する有識者」として本事業の評価をお引き受けいただき、大所高所から貴重なご意見を述べていただきました渡久山ヤス子様、仲間孝藏様、宮城むつみ様に感謝を申し上げるとともに、これからも本市の教育行政のアドバイザーとして、ご指導、ご協力をお願い申し上げ、ご挨拶といたします。

浦添市教育委員会